



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グローバル財務統轄本部長兼経理部長 (氏名) 川端 一

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	71,890	△39.6	1,335	△52.2	1,019	△60.3	880	△62.2
28年3月期第3四半期	118,986	△31.6	2,792	△13.4	2,566	△22.8	2,330	ー

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △380百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 2,022百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	101.59	ー
28年3月期第3四半期	268.96	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	52,762	22,240	41.9	2,552.82
28年3月期	67,192	22,915	33.9	2,628.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,123百万円 28年3月期 22,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	17.00	ー	17.00	34.00
29年3月期	ー	17.00	ー		
29年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	100,500	△32.5	1,880	△38.4	1,580	△40.4	1,400	△39.9
								円 銭
								161.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,086,755 株	28年3月期	9,086,755 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	420,467 株	28年3月期	420,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,666,288 株	28年3月期3Q	8,666,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のおわが国経済の状況は、堅調な内外需要や在庫調整の一巡及び円安による輸出の伸び等により製造業を中心に緩やかに持ち直すと共に、雇用情勢の改善を背景に消費も回復に向かう動きとなりました。世界経済ではトランプ氏の米国大統領選挙当選や年末の利上げ等により、急激な円安や保護貿易への警戒感といった市場の混乱を招く局面もあり、中国経済がインフラ投資等に支えられて比較的堅調であったものの、全体としてみますと不透明、不安定感が増している状況となりました。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、中国市場を中心としたスマートフォン及びその関連部品等は堅調な個人消費に支えられ全体として回復しましたが、現地事業者間のシェア変動も大きく、また新興ローカル企業の参入による競争激化も加速している状況です。

当社グループにおいては、既存ビジネスの深耕・拡大、新市場・新分野の開拓（第2・第3の柱の構築）に取り組んで来ましたが、海外における大型液晶ビジネスが伸張したものの、スマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の販売低迷が続いたことにより、売上高は718億90百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (液晶デバイス) | 国内市場におけるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が減少し、海外市場においてはテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張したものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶販売の減少を補うには至らず、売上高は318億54百万円（前年同期比46.6%減）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が減少したことから、売上高は103億45百万円（前年同期比30.6%減）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場における電子デバイス販売が堅調に推移したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は296億90百万円（前年同期比33.2%減）となりました。 |

利益面では、売上原価677億77百万円を控除した売上総利益は41億13百万円（前年同期比33.1%減）となり、人件費15億47百万円を中心とする販売費及び一般管理費は27億78百万円であり、結果営業利益は13億35百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金64百万円、負ののれん償却額46百万円、支払利息261百万円、及び為替差損269百万円等を計上した結果、経常利益段階では10億19百万円（前年同期比60.3%減）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額1億74百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は11億88百万円となり、税金費用等を控除して当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は8億80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益23億30百万円。）となっております。尚、貸倒引当金戻入額1億74百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権について計上した貸倒引当金に係るものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本ではテレビ用途向けの大型液晶デバイスの販売が減少し、売上高は147億10百万円（前年同期比26.6%減）となりました。アジアにおいては海外子会社によるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張したものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶や液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は568億22百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結総資産は、527億62百万円（前連結会計年度末対比144億29百万円、21.5%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金212億70百万円を中心とする流動資産が441億85百万円で、総資産の83.7%を占め、固定資産85億76百万円が残りの16.3%を占めています。

一方、負債合計305億22百万円（前連結会計年度末対比137億54百万円、31.1%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金113億95百万円、短期借入金150億12百万円、がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は222億40百万円（前連結会計年度末対比6億75百万円、2.9%の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物

附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,829	12,512
受取手形及び売掛金	25,449	21,270
商品及び製品	15,889	9,762
その他	738	651
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	58,895	44,185
固定資産		
有形固定資産	2,189	2,185
無形固定資産	15	9
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,149	12,538
その他	6,125	6,413
貸倒引当金	△15,180	△12,570
投資その他の資産合計	6,093	6,381
固定資産合計	8,297	8,576
資産合計	67,192	52,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,769	11,395
短期借入金	19,737	15,012
1年内返済予定の長期借入金	2,884	-
未払法人税等	155	104
賞与引当金	131	88
役員賞与引当金	41	12
早期退職費用引当金	25	-
その他	773	2,313
流動負債合計	34,520	28,926
固定負債		
長期借入金	8,248	-
退職給付に係る負債	219	205
資産除去債務	6	6
負ののれん	62	15
その他	1,220	1,367
固定負債合計	9,756	1,595
負債合計	44,276	30,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	14,302	14,887
自己株式	△571	△571
株主資本合計	19,944	20,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017	2,455
繰延ヘッジ損益	△0	△21
為替換算調整勘定	802	△855
退職給付に係る調整累計額	14	14
その他の包括利益累計額合計	2,833	1,593
非支配株主持分	137	117
純資産合計	22,915	22,240
負債純資産合計	67,192	52,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	118,986	71,890
売上原価	112,840	67,777
売上総利益	6,146	4,113
販売費及び一般管理費	3,354	2,778
営業利益	2,792	1,335
営業外収益		
受取利息	15	60
受取配当金	54	64
負ののれん償却額	46	46
その他	28	62
営業外収益合計	143	234
営業外費用		
支払利息	289	261
為替差損	67	269
その他	12	19
営業外費用合計	369	549
経常利益	2,566	1,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	495	174
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	495	174
特別損失		
固定資産除却損	0	—
会員権評価損	—	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	3,062	1,188
法人税、住民税及び事業税	348	223
法人税等調整額	293	82
法人税等合計	642	305
四半期純利益	2,419	882
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,330	880

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,419	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	438
繰延ヘッジ損益	3	△21
為替換算調整勘定	△204	△1,680
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△397	△1,262
四半期包括利益	2,022	△380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	△359
非支配株主に係る四半期包括利益	87	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,031	98,955	118,986	—	118,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,746	1,393	8,140	△8,140	—
計	26,777	100,349	127,127	△8,140	118,986
セグメント利益	94	3,324	3,419	△627	2,792

(注)1 セグメント利益の調整額△627百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,710	56,822	71,533	357	71,890	—	71,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,945	667	3,613	—	3,613	△3,613	—
計	17,656	57,490	75,146	357	75,504	△3,613	71,890
セグメント利益又は 損失(△)	362	957	1,320	△0	1,319	15	1,335

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。